# 運営規程

(介護予防) 訪問看護

訪問看護ステーション カラフル

令和 3年 2月 1日 施行

(事業の目的)

第1条 この規程は、株式会社los librosが開設する訪問看護ステーションカラフル(以下「事業所」という。)が行う指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護(以下「指定訪問看護等」という。)の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の看護師等が、要介護状態(介護予防にあっては要支援状態)にある利用者に対し、適正な指定訪問看護等を提供することを目的とする。

# (事業の運営の方針)

- 第2条 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の 立場に立ったサービスの提供に努める。
  - 2 指定訪問看護の事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、利用者 が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む ことができるよう、その療養生活を支援し、利用者の心身の機能の維持回復及び 生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
  - 3 指定介護予防訪問看護の事業は、利用者が可能な限りその居宅において、自立 した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用 者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を 目指すものとする。
  - 4 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護 支援事業者、地域包括支援センター及び他の居宅サービス事業者並びにその他の 保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携を図り、総合的 なサービスの提供に努めるものとする。

#### (事業所の名称等)

- 第3条 事業を行う本体事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。
  - (1) 名 称 訪問看護ステーション カラフル
  - (2) 所在地 埼玉県狭山市東三ツ木 187-5 ハイムエンゼル 102 号室
  - 2 事業を行うサテライト事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。
  - (1) 名 称 訪問看護ステーション カラフル 所沢サテライト
  - (2) 所在地 埼玉県所沢市上山口1926番地の11シティハイツ102号室

# (従業者の職種、員数及び職務の内容)

- 第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。
  - (1) 管理者 1人(常勤)

事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

- (2) 看護師等
  - 看護職員 2.5人以上(常勤換算) 指定訪問看護等の提供に当たる。

なお、看護職員(准看護師を除く。)は訪問看護計画書及び訪問看護報告書 (介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書)を作成する。

# (営業日及び営業時間)

- 第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。
  - (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。 ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除く。
  - (2) 営業時間 午前 9時00分から午後 6時00分までとする。
  - (3) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

# (指定訪問看護等の内容)

- 第6条 指定訪問看護等の内容は次のとおりとする。
  - (1) 病状、心身の状況の観察
  - (2) 清拭・洗髪等による清潔の保持
  - (3) 食事及び排せつ等日常生活の世話
  - (4) じょく瘡の予防・処置
  - (5) リハビリテーション
  - (6) ターミナルケア
  - (7) 認知症患者の看護
  - (8) 療養生活や介護方法の指導
  - (9) カテーテル等の管理
  - (10) その他医師の指示による医療処置

# (指定訪問看護等の利用料その他の費用の額)

- 第7条 指定訪問看護等を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定訪問看護等が法定代理受領サービスであるときには、 基準上の額に対し、介護保険負担割合証に記載の割合に応じた額とする。
  - 2 第8条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問看護等に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域を越えた地点から1訪問あたり一律500円とする。
  - 3 死後の処置料は、20,000円とする。
  - 4 前2項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に 文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受ける こととする。

# (通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、狭山市、所沢市、入間市、川越市、日高市、飯能市、 ふじみ野市、三芳町 の区域とする。

#### (緊急時における対応方法)

第9条 指定訪問看護等の提供中に、利用者に病状の急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師に連絡を行う等の措置を講じる。

# (苦情処理)

- 第10条 指定訪問看護等の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応する ために、必要な措置を講じる。
  - 2 提供した指定訪問看護等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しく は提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ及び市町村 が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該 指導又は助言に従って必要な改善を行う。
  - 3 提供した指定訪問看護等に関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う 調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた 場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
  - 4 提供した指定訪問看護等に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努める。

#### (事故発生時の対応)

- 第11条 利用者に対する指定訪問看護等の提供により事故が発生した場合は、速やかに 市町村、利用者の家族、介護支援専門員(介護予防にあっては地域包括支援 センター)等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。
  - 2 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。
  - 3 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

# (個人情報の保護)

- 第12条 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び 厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱い のためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。
  - 2 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護 サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供に ついては必要に応じて利用者又はその家族の同意を得るものとする。

# (その他運営についての留意事項)

- 第13条 従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。
  - (1) 採用時研修 採用後3カ月以内
  - (2) 継続研修 年1回以上
  - 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させる ため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業 者との雇用契約の内容に含むものとする。
  - 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社los libros 代表取締役 と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

# 附則

この規程は、令和3年2月1日から施行する。

(虐待防止に関する事項)

- 第14条 事業所は、虐待の発生又はその発生を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。
  - (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、看護師等に周知徹底を図る。
  - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
  - (3) 看護師等に対して虐待の防止のための研修を定期的に実施する。
  - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
  - 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等 高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合 は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

# (業務継続計画の策定)

- 第15条 事業所は、感染症や非常災害の発生において、利用者に対する障害福祉サービスの提供を継続的に実施するための、及非日常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずる。
  - 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修 及び訓練を定期的に実施するものとする。
    - (1) 採用時研修 採用後3か月以内
    - (2) 継続研修 年1回以上
    - (3) 訓練の実施 年1回以上
  - 3 事業所は、定期的に業務継続計画を見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の 変更を行うものとする。

#### (身体拘束等の禁止)

- 第16条 事業所は、居宅介護等の提供にあたっては、利用者または他の利用者の生命 または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用 者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という)を行ってはならない。」
  - 2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合は、その様態または時間、その際の 利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しな ければならない。
  - 附 則 令和6年6月1日追加し施行する。